

おおくま

福島県大熊町
議会だより

2015
平成27年
11月1日発行 No.35

題字 大野小学校5年 (平成22年度当時) よもぎたはる か
蓬田悠花さん



みんないい顔してるね

顔晴ろう！大熊っ子大会 演目：会いたかった～ (小学6年生)

9月定例会

- 震災前と比べ基金積立て184億円増 ②
- 消防団定員216人を167人に改正 ⑦
- ズバリ町政を問う 2人が一般質問 ⑩
- 議員定数が14人から12人へ ⑬
- サークル紹介 (熊1区すみれ会) ⑯

9月定例会

平成26年度
決算認定

震災前と比べ基金積立て184億円増
基金残高288億円の内165億円は新たな町づくりに活用

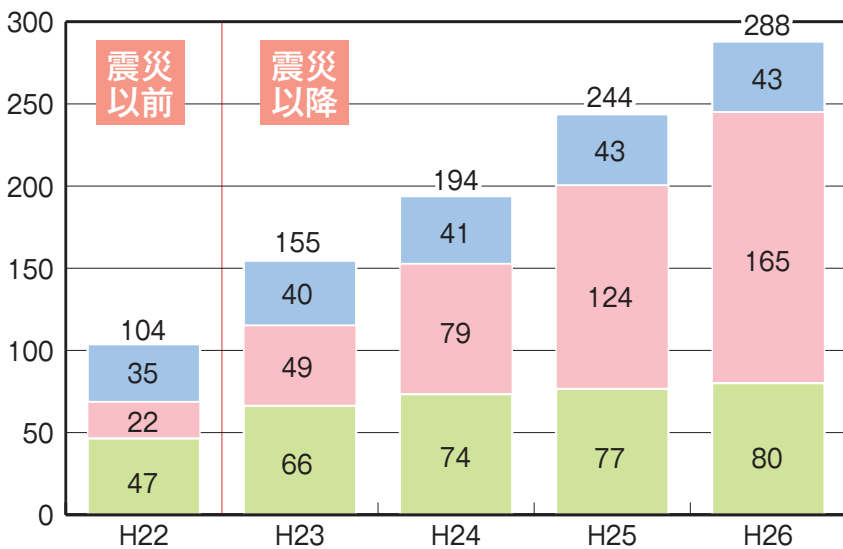
平成26年度決算認定で基金残高が288億円になりました。
これは、震災以降、東日本大震災復興基金71億円、電源立地地域対策交付金2基金90億円など将来の町づくりのために積立てた基金です。



拠点に絶対必要なふれあいパーク
町民大会もできるし毎日町に行けるよね

平成27年9月定例会は9月10日から18日までの9日間で開かれました。
定例会では平成26年度決算認定や平成27年度補正予算、条例改正、人事案件など31議案を審議し全議案とも可決しました。

基金残高の推移 (単位：億円)



- 特定目的基金 … 特定の目的を持った事業に使う。
(目的を持った事業以外には使えない)
- 復興基金 … 町の復興拠点や復興計画・生活再建支援。
(復興事業以外には使えない)
- 財政調整基金 … 町の財政をおぎなうための基金。
(収入が不足した時に使う町の貯金)

中間貯蔵施設影響緩和交付金 どう活かす 461億円

平成26年度 会計別の決算状況 (万円未満四捨五入)

会計名	収入総額	支出総額	差引き	滞納額	
一般会計	605億875万円	599億4085万円	5億6790万円	5526万円	
支出総額 599億4085万円の内、538億円は基金積立てであり、内訳は下記の通りです。 内 訳 中間貯蔵施設地域振興基金33億円、中間貯蔵施設整備影響緩和基金461億円、 基金積立て44億円、事業費61億4085万円					
特別会計	坂下ダム施設管理事業	4795万円	4393万円	402万円	0
	国民健康保険	25億7754万円	24億6676万円	1億1078万円	2142万円
	奨学資金貸与	7246万円	5931万円	1315万円	778万円
	下水道3事業	286万円	202万円	84万円	28万円
	中央台霊園管理事業	44万円	29万円	15万円	0
	介護保険事業	12億2912万円	11億4851万円	8061万円	0
	介護サービス事業	563万円	536万円	27万円	0
	後期高齢者医療	2420万円	2385万円	35万円	0

公平感を保つため 一層の徴収対策の強化を

吉田代表監査委員より、決算および基金運用状況の審査意見書が提出されました。主な内容は次の通りです。

平成26年度も概ね健全な財政運用といえる。

収入支出において中間貯蔵施設立地地域振興交付金約33億円、中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金461億円の2つの交付金合計額約494億円が増加したことに伴い、過去最高の金額となっている。

支出については、一般会計や介護保険事業等で不用額が増加している。

これは除雪作業委託費や介護保険事業特別会計等年度末の支払いが予測できないためある程度の不用額が出ることはやむを得ないと認識できるが、今後においても、適格な予算積算と適正な予算執行に努められたい。

これは除雪作業委託費や介護保険事業特別会計等年度末の支払いが予測できないためある程度の不用額が出ることはやむを得ないと認識できるが、今後においても、適格な予算積算と適正な予算執行に努められたい。

税金については、町税が39億円であり、そのほとんどが東京電力株式会社に係る大規模償却資産課税額で多くの割合を占めている。

基金については、基金本来の目的を再確認し、現況に即した基金のあり方を検討すべきと考える。今後引き続き費用対効果を検証する中で経費削減を図り、効果的な財政運営に努めることを期待し意見とする。

一般財源の内、町税の滞納額が約5270万円となっている。町税や使用料および手数料については、更なる納税等の公平感を保つためにも一層の徴収対策の強化を期待す

意見とする。

住宅の安心確保へ

平成26年度も生活支援や将来を担う子どもの教育支援および町内の監視・町民の安全確保等の事業を実施しました。その中から主な事業をクローズアップしました。

町内の防犯対策

1億5252万円

町内の立ち入りゲート等に車輛ナンバー認証システムおよび防犯カメラを設置し、不審者や不審車輛の監視を行っています。

議会も盗難防止対策として早期設置を要望し今回の設置となりました。



あなたの車も見られてます



マイナスイオンを浴びながら

森林環境学習

29万円

小学4年生がガイドの案内で五色沼自然探勝路を散策し、環境に与える森林の重要性を認識しました。

中学2年生は木工の講師を招いて間伐材を使用した椅子を製作しました。

特色ある学校教育と少人数での充実した学習内容となるよう要望しています。

水路維持補修

599万円

町内主要水路のゴミ等の片付け、堰せきの補修等、常に通水状態を維持し、災害時の水源となるよう水路維持をしています。



まずはゴミ片付け

前年度実施した事業をクローズアップ

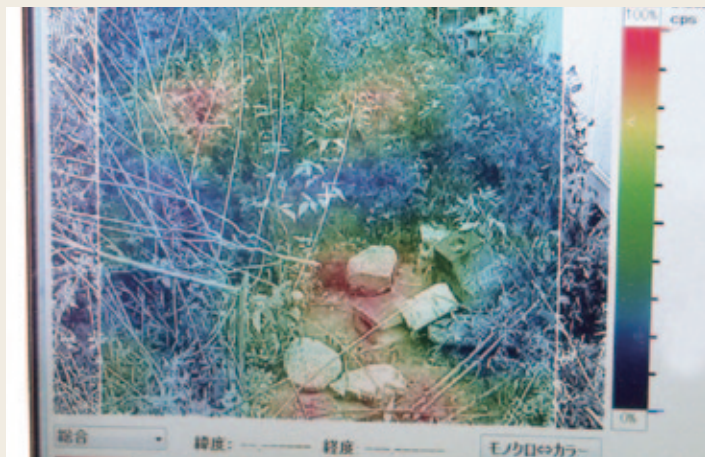
ガンマカメラで適性除染

除染後の宅地をカメラで放射線測定

1217万円

ガンマカメラとよばれる放射線を可視化するカメラで大川原・中屋敷地区の住宅118戸の放射線測定を実施しました。

ホットスポット（線量の高いところ）は再除染を要望しています。



ホットスポット発見（赤色ほど高線量）



皆んなで力を合わせ雪片づけ

会津若松市仮設住宅除雪

1億1300万円

会津若松市仮設住宅12カ所の除雪を町内建設会社に委託して実施しています。

仮設住宅は高齢者が多く、冬期間の転倒防止が目的です。

防災行政無線復旧

5億3112万円

災害発生時に町民の一時帰宅者・工事作業員等への連絡手段として復旧しました。

未設置場所があり引き続き整備を要望しています。



最新の防災デジタル無線 タイムリーな情報を

無駄はないか？

各事業をチエック

医療費

問 医療費が増大しているが、対策は考えているのか。

答 被保険者数が4146人で前年度と比較して37人増えている。

毎年被保険者数が増えている中で、現状では医療費を抑えていくのは難しい。

策強化しており結果として滞納している人の納税も多くなっている。

現状では財産の差し押さえはできないので粘り強く督促していく。

自殺予防事業

問 地域保健対策推進費の中で、自殺予防事業を実施しているが、どのような事業か。

また不用額が出ているがどうしてか。

答 講演会と個別相談会をしている。年度で5回計画していたが大雪で1回中止になり不用額が生じた。

梨の実サロン

問 梨の実サロンの利用状況は。

答 1日平均10人以下

の利用者である。イベント開催日には10人以上が参加している。



心がなごむ土いじり

介護保険料

問 不納欠損処理の時は何年か。また欠損処理された人へのペナルティはあるのか。

答 時効は2年であり今年度全ての滞納者が欠損処理対象になる。

保険料を支払わず欠損処理をされた人は、将来的に介護給付を受けられる場合、1割負担が3割負担になるペナルティがある。

スポーツ大会補助

問 県大会の補助費が123万円決算されている。

どのような団体・競

平成26年度決算審査を行いました。無駄な支出はないか、税収に公平性は保たれているか、きめ細やかなチエックを行いました。その中から主な内容を報告します。

技に補助したのか。

答 市町村対抗駅伝および野球大会、ソフトボール大会、スポーツ少年団2団体に補助した。

スクールバス運行

問 スクールバスはいわき市・会津若松市それぞれで何台運行しているのか。

また運行は何ルートか。

答 いわき市は1台のみ。会津若松市は委託バスが7台、町のバス11台の18台で運営している。ルートは18ルートである。

答 督促状を送付し対

問 5年間の時効が成立すると平成27年度全ての滞納者が不納欠損処理される。

現況に即した徴収対策を考えているのか。

消防団定員 216人を167人に改正



72人が参加した秋季検閲式

条例の一部改正5件を審議しました。その中から主な内容を報告します。

消防団定員

①「本町に居住する者」を「本町に住所を有する又は町内に勤務する者」に改める。

②消防団の定員216人を167人とする。

問 条例改正では、町内に勤務する者となるが何処の企業を対象とするのか。

答 近いうちに復興拠点の大川原地区に事務所および寮を設置する企業を対象にお願いし

ていく。
問 定員を216人から167人に見直すか人数はどの様に決めたのか。

答 各分団長の意見を聴取し最終的に決めた。定数は入団する人が増えれば見直したい。

問 分団の定数が、13人減る分団や1人も減らない分団があるのはなぜか。

答 活動可能な人を各分団で調査した結果の人数である。

問 本団に団員5名を置くとなつていますが、どのような人を予定しているのか。

答 女性の入団希望者などを考えている。

問 中間貯蔵施設が建設されれば30年活動出来ない分団もあるが、分団の数は今のままで良いのか。

答 今回の検討委員会設置時には中間貯蔵施設

設の受け入れは決定していなかった。

当面は分団単位の求心力を頼った運営をしていくが、見直す時期が来ると考えている。

問 役場職員も消防団に入団してもらう必要があるのではないか。

答 そついうことも考えていきたい。

マイナンバー

平成27年10月から個人番号が町民全員に届けられます。

個人の申請により、カードが届き、平成28年1月から制度がスタートします。

問 情報管理室や総括責任者など厳格なる組織をつくり対応する必要があると思つたか。

答 基本は国が責任を持って管理する。

個人番号は町で委託している会社のサーバ

で管理している。不特定の人が確認できない様に管理する。

運用開始時期までには厳格な管理体制や管理システムを確立し個人情報保護に努める。

問 個人番号カードを紛失した場合、町が再発行するのか。

答 再発行は、地方公共団体情報システム機構という国の機関が発行する。

町は住民課が所管となり、本人確認の作業が必要となる。

3年後を目指しICを整備

一般会計補正予算では、大熊IC整備、ふるさと絆応援事業、避難者コミュニティ補助などの予算が計上されました。その中から主な事業を報告します。

大熊IC整備

1億5183万円

町の復興には欠かすことのできない大熊インターチェンジ、3年後の供用開始を目指し動き出します。

総工事費36億6000万円の内、町負担分です。



下野上北向に設置される大熊IC

ふるさと絆応援事業

3430万円

全国に避難している町民に対し、生活支援物資を送るためのものです。

避難者コミュニティ補助

1554万円

旧会津若松コミュニティ交流施設（ゆつくりすっぺ）の建物が老朽化したため、会津若松出張所内の倉庫を改修して利用するものです。

子どもの読書運動推進

652万円

小中学生に図書券を贈り、読書運動のさらなる推進をはかるものです。

農道改良事業

570万円

大川原復興のため、農道中山吉田線160Mを舗装するものです。

教育委員に小田貴浩氏を再任

同意 教育委員会委員

投票により同意しました。

教育委員会委員

【氏名】小田 貴浩
【任期】平成27年10月1日～平成31年9月30日



12対1で可決

固定資産評価審査委員に泉田隆一氏を新任

同意 固定資産評価審査委員

投票により同意しました。

固定資産評価審査委員会委員

【氏名】泉田 隆一
【任期】平成27年9月28日～平成29年9月27日



全会一致で可決

年内に米・餅が届きます

ふるさと絆事業

問 ふるさと絆応援事業委託費に3430万円計上したが、何の事業でいつ頃実施するのか。

答 避難生活支援の環境で、米など物資を各世帯に送りたい。

今年度は初年度で会津産の米・切り餅などを12月末までに配布したいと考えている。

大熊IC

問 インターチェンジ予定地の地権者交渉はどこで行うのか。

答 国・県の立ち会いの下、町で実施する。

下水道

問 町内全ての下水道施設は今後使用出来るのか。

答 現在、熊川、夫沢の処理場は津波で使用できない。

熊町小学校下の処理

場は使用したいが中間貯蔵施設予定地になつており、環境省との調整が必要となる。

他の施設に被害はないが配管の破損調査が必要となる。

いじめ読書推進

問 国の地方創生地域活性化支援の一環で、

子供の読書活動推進のため図書券の購入費用が計上されているが、何人対象でどんな狙いがあるのか。

答 この事業は、本来地域活性化のためにプレミアム商品券などの事業を実施するための財源であるが、大熊町ではできないため、将来を担う小・中学生の育成に活用するものである。

対象者は1175人1人当たり5000円を考えている。

復興拠点整備

問 大川原地区の進捗状況は。

答 地権者との話し合いは進んでいる。価格提示前の段階では100%了解をもらっている。

今後は土地の価格を提示したい。

コミュニティ交流施設

問 会津若松市コミュニティ交流施設の移転は理解するが、出張所内に設置を考えたのはなぜか。

答 場所を探していたが、利用者から第一案件として出張所に近い所を要望され、周辺を探したが結果的に鶴城小学校で使用していた倉庫が最適だと判断した。

小学校の冬休みを利用して引っ越したい。

農地除草

問 農地除草で出た雑草の処理はどのようにするのか。

答 袋詰めして仮置きする。現在は中間貯蔵施設への搬入はできないが、搬入できるように環境省に要望している。

墓地整備

問 復興拠点での墓地整備の進捗は。

答 地権者8人のうち4人には承諾を得ている。平成28年4月から着工を考えている。



早急に必要な墓地整備（中央台霊園）



未来ある子どもたちのために頑張ってます

2人が一般質問

復興への課題をとらえて

ズバリ町政を問う

1. 堀川 亘 夫 議員 11
 - ・町長の政治姿勢と意気込みを問う
2. 阿部 光 國 議員 12
 - ・除染後でも希望があれば解体すべき
 - ・復興のため設置すべき



一般質問を町のホームページで見れます

堀川 巨夫 議員



問 町長の政治姿勢と意気込みを問う

答 課題克服のため精一杯努める

堀川 東日本大震災・

原発事故発生から4年半経過した今、町の復興や生活再建は一歩前進の傾向にあるもの。まだ道中であり、中間貯蔵施設の建設用地取得や461億円交付金の使い道など早期実現に向け、クリアすべき課題が山積している。

今まさに大熊町存亡の危機であり、町民の行方の命運を左右する極めて深刻な局面を迎えているといっても過言ではない。

奮起一番行政・議会・住民が三位一体となつてこの正念場を打開し町民の付託に応えるために必ずやり遂げなければならぬ事があるはず。

せめて目処が立つまで見届ける器量と町民への思いやりが町長の大義として求められていると確信する。

「明日を思いわずらうことよりも、今を如何にすべきかが大切である」と思う。

町長の政治姿勢と意気込みを問う。

町長

4年半に亘り全町民が避難を強いられ先の見えない不自由な生活が続いていることに行政を預かる者として大変心苦しく思っている。

幸い議会をはじめ職員も力を合わせて対応し、町民の皆様も支え合い一歩ずつ前に進むことが出来たと認識している。

私の政治姿勢については2期目の就任以来町土の復興と町民の生活再建を掲げ全力を傾注してきた。

結果がなかなか現れず忸怩たる思いもあるが基本理念にはいささかの迷いもない。

この理念を実行に移すため、大熊町第二次復興計画を策定し職員と一丸になって取組み、議会のご指導も仰ぎながら町民の付託に応える努めが私の責任

と考える。

復興に向けて最も厳しい環境にある我が町がしっかりと前に進むことが「福島再生の原動力」になると信じている。

残された期間、町民の皆様の希望に繋げる形を出せるよう課題克服のために今まで同様精一杯努める。



復興拠点の説明（町長と復興大臣）

阿部 光國 議員



問 除染後でも希望があれば解体すべき

解体除染

答 国に要望する

阿部 現在、下野上地区95軒の除染が行われている。家屋は、半壊未済の建物であっても長期的な管理不能により、居住が困難と判定されれば、国が解体除染を実施するとなっている。

町長 除染の実施については、家屋の解体をするか、除染をするのか、町民の判断がつかない場合、家屋以外の土地等の除染をすることとなっている。

しかし、我家に対する思い出があり解体除染を迷っている人もいます。そこで、除染後でも希望があれば、解体できるよう国に対して要望する。



愛着のある我家だけに判断が難しい

減容施設

問 復興のため早急に設置すべき

答 国・県・町で協議し進める

阿部 除染で出た可燃性廃棄物を焼却すると容積は10分の1程度に減る。

減容施設は、申請をして運転開始まで3年かかると言われている。国に対して、早急に要望すべきではないか。

町長 現在、帰還困難区域の除染に着手したところである。

今後、家屋の解体の実施に伴い大量の廃棄物が出ると思われる。また、仮置き場として熊町地区ライスセンターから東側の場所を候補地として計画しているが、除染の状況によつては、仮置き場の面積が不足することが考えられる。

焼却炉などの減容施設は、必要不可欠な施設と考えている。町では、環境省に対して協議をしながら進めて行く。

町では、環境省に対して協議を要望しているところである。早期に設置できるように、国・県・町の三者



復興にかかせない焼却炉

議会議員定数および報酬特別委員会 平成26年12月から9回にわたり調査を実施

議員定数14人から12人へ 9月定例会で2人減可決

大熊町議会議員の定数および報酬等に関する特別委員会は、平成26年12月定例会で設置され、9回にわたり調査を実施してきました。
定数を2人減とし、報酬は現状維持としました。
平成27年9月定例会で、条例改正を行い、11月15日施行の一般選挙から適用されます。

検討した6つの課題

- ① 震災直後に区長会から受けた削減要望の検証。
 - ② 復興公営住宅の居住も含めた、町民生活の自立再建状況。
 - ③ 議会に求められる行政監視、政策策定、議会運営など、各機能の維持強化。
 - ④ 人口に応じた議員の適性人数。
 - ⑤ 町の財政的な要因など、適正な定数のあり方。
 - ⑥ 常任委員会の構成と運営上合議できる最低人数。
- 以上の課題を検討した結果、現状では定数見直しが必要な状況ではないが、議員が自ら資質を高め対応することは可能と判断し、2人減としました。

報酬は現状維持

町民が広域的に避難している現状から、活動量が震災前と比較して極めて膨大になっており、今後も復興に向けて増加傾向は継続すると考えられるが、現在の町の状況を鑑み、報酬については現状維持と結論づけました。



定数削減した他町を調査

常任委員会 構成人数見直す

議員定数の見直しに伴い、総務文教常任委員会および産業厚生常任委員会の構成人数を見直し、9月定例会で条例の改正を行いました。

総務文教

常任委員会
7人から6人

産業厚生

常任委員会
7人から6人

中事
通務
り所

二本松市から郡山市に移設 居住者の利便性向上



大いにご利用ください

予定地：郡山市希望ヶ丘 11-8

7月5日、中通り連絡事務所、大川原地区復興拠点、中間貯蔵施設に係わる交付金の使途について調査しました。
 中通りには、町民1500人以上が避難しており、現在二本松市にある中通り連絡事務所を第二次復興計画に基づき、郡山市に整備するとの説明を受けました。

中通り連絡事務所

問 便利の良い場所での選挙の投票率アップにつながるのでは。

答 国道4号線バイパスや49号線、東北自動車道からのアクセスも良好な場所である。

今秋の選挙には間に合わないが、次回には期待できると考えている。

問 町で土地の購入は考えていないのか。

答 町で他自治体の土地を購入することは難しいので借地になる。

問 新しい中通り連絡事務所はいつから使用できるのか。

答 平成28年4月に開設する予定である。

問 郡山には約1000人避難している。事務所はプレハブと聞いているが恒久的な建物が必要ではないか。

答 軽量鉄骨造で建設する。恒久的な建物と

考えている。

問 既存の建物を撤去し、前倒しで施工すべきではないか。

答 9月まで居住者がいるため、退去しだいで建物を撤去し、早期完成を目指す。

大川原復興拠点

問 大川原の復興拠点に設置する施設は決まっているが、何を優先させるのか。

答 何を優先させるかは今後検討する課題である。国では廃炉の研究施設設置を考えている。

影響緩和交付金

問 基金に積んだ461億円の使途について国との調整はどうなっているのか。

答 連日調整しているが、国では現金給付や資産形成に繋がる使途は認めていない。

難しい状況になっている。

問 自由度の高い交付金はなかったのか。

答 全体的な使途は決まっていないが、生活支援策についての議論は進んでいる。

しかし、申請をしないと認められないことや、県外居住者、高齢者にとって使い勝手が悪い。

ある程度自由度はあるが、まだ詰めなければならぬ。

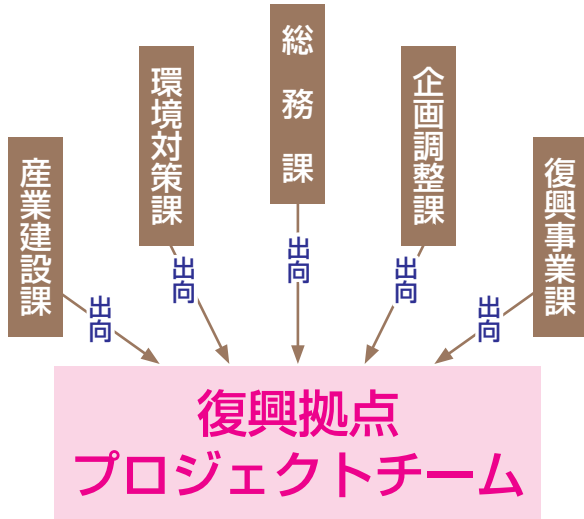
植物工場

問 植物工場の生産規模と雇用者数は。

答 生産能力は1日当たり3000株、雇用は12人程度考えている。

拠点整備
大川原地区

復興を前進させるため プロジェクトチームの構築を提言



一つの組織として復興拠点整備に
予算管理、設計・工事管理まで携わる。

新規事業を行う場合に、この目的を実現させるために臨時で組織された集団のこと。
これを組織するためには、組織内の各部署から適任であると思われる人材を抜擢してチームのメンバーとし、目的が達成されればそのプロジェクトチームを解散する。
左図のようなプロジェクトチームの構築を提言しました。

プロジェクトチームとは

8月4日、いわき出張所で復興プロジェクトの運営について、意見交換しました。
町では、大川原地区の拠点づくりを、プロジェクトチームを構成し進めているが、横断的な業務運営が出来ていないため、本来のプロジェクト機能になる様に問題点を指摘しました。

児童生徒の送迎バスの さらなる安全確保を提言

7月4日郡山市、8月23日水戸市、8月30日会津若松出張所の3回、町民との座談会を開催しました。
座談会では、議会運営に対する厳しい意見や生活再建支援、児童生徒の送迎バスの安全確保など意見が出されました。
10月8日委員会を開催し、児童生徒の送迎バスのさらなる安全確保について提言しました。

主な意見

- 復興公営住宅に町の相談員を配置すべき。
- 住民票がないと市営墓地が購入できない。
- 中間貯蔵施設内の文化財保護に力を入れてほしい。
- 解体除染の判断がつかない。
- 除染実施後の農地でバイオマス燃料栽培してはどうか。
- 送迎バスが外部委託であるため、安全運行の管理が充分ではない。



色々な意見ができました

○児童生徒のイベントは浜通り、中通り会津地方でバランス良いか。
く実施すべきではないか。

今回は
30年の歴史を持つ

熊1区すみれ会

をご紹介します。



昭和63年5月、地区婦人モデル学級として活動を開始しました。平成11年に「熊1区すみれ会」に改称し現在まで活動を続けています。

会員数は50代〜70代までの19名で、震災前は、毎月15日にお年寄りとの食事会（いちごの日）を開催していました。また空き缶などリサイクル活動、行政区の行事のお手伝い、親睦旅行なども行っていました。

震災後は会津若松市やいわき市で懇親会を開催し交流をはかっています。

また来年は設立30周年を迎えます。記念事業を行うため事業委員会を立ち上げ頑張っています。

今後も懇親会を開催し親睦を深めていきたいと考えています。

橘 弘美

任期中最後の発行となりました。

読みやすい、解りやすいをモットーに誌面づくりをしました。次号からは新しいメンバーでの発行になります。4年間ありがとうございました。

広報公聴常任委員会一同

**議会だよりに 意見・要望を
お寄せください**

詳しくは大熊町議会（☎0242-26-3844）まで
お問い合わせください

発行責任者 委員 副委員長 委員長

千葉 幸生 石田 洋一 吉岡 健太郎 仲野 剛 伊藤 昌夫 廣嶋 公治 阿部 光國 加藤 良一

広報公聴常任委員会